

須坂市DX推進計画（素案）

2026年02月



目 次

第1章 計画策定にあたって	1 計画策定の趣旨	1
	2 計画の位置づけ	2
	3 計画期間	2
第2章 現状と課題	1 社会環境の変化	3
	2 市民意識調査	5
	3 国・県の動向	7
第3章 基本的な考え方	1 基本理念	9
	2 基本目標	10
第4章 取組項目	1 市民DX	11
	2 地域DX	17
	3 産業DX	20
	4 行政・教育DX	22
第5章 計画体系図		29
第6章 計画の推進体制		30

1 計画策定の趣旨

近年、スマートフォンやAI（人工知能）などによるICT（情報通信技術）を活用した様々なサービスは、私たちの生活や産業活動に欠かせないものとなっています。

2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、社会全般に大きな影響をもたらし、行政分野においては、行政サービスのデジタル化の遅れが浮き彫りとなりました。

また、人口減少や少子高齢化など社会構造の変化に直面しており、各自治体は、デジタル化の推進により住民の利便性を高め、業務の効率化を図るとともに、市民、地域、産業、行政、教育などの各分野におけるDX推進の取組が急務となっています。

このような動向を踏まえ、本市においても、社会環境の変化や市民ニーズの多様化に的確に対応し、さらなる市民の利便性向上や行政の効率化に努めていく必要があります。

国では目指すべきビジョンとして、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」を掲げており、地域の個性を生かしながら地方が抱える課題の解決、魅力向上を実現するとしています。

本市においては、これまで須坂市総合計画に基づき、ICT 等による利便性の向上と業務効率化の促進に取り組んでいますが、「須坂市DX推進計画」の策定により、今後は、具体的かつ効果的にDXを推進し、様々な市民・地域ニーズに対応し、市民サービスの向上を目指すとともに、業務の効率化を図ってまいります。

2 計画の位置づけ

本市は、2021年にデジタルファースト宣言を行い、須坂市情報化基本計画（2021～2025年度）を策定して、ICTの積極的な利活用を推進していますが、複雑かつ多様化する社会課題や地域課題に迅速に対応していくためには、DXへの取組を充実・強化することが求められています。

これまでの取組を生かしながら、「第六次総合計画 須坂みらいチャレンジ 2030」の実現を図るため、本市におけるDX推進のビジョンや取り組むべき施策や工程表を示した上で、市組織及び地域全体で共通認識を持って、実効性を持ちながらDX推進の取組を加速するため、「須坂市DX推進計画」を策定します。

なお、本計画は、官民データ活用推進基本法（平成28年法律第103号）第9条第3項に基づく計画としても位置付けます。

3 計画期間

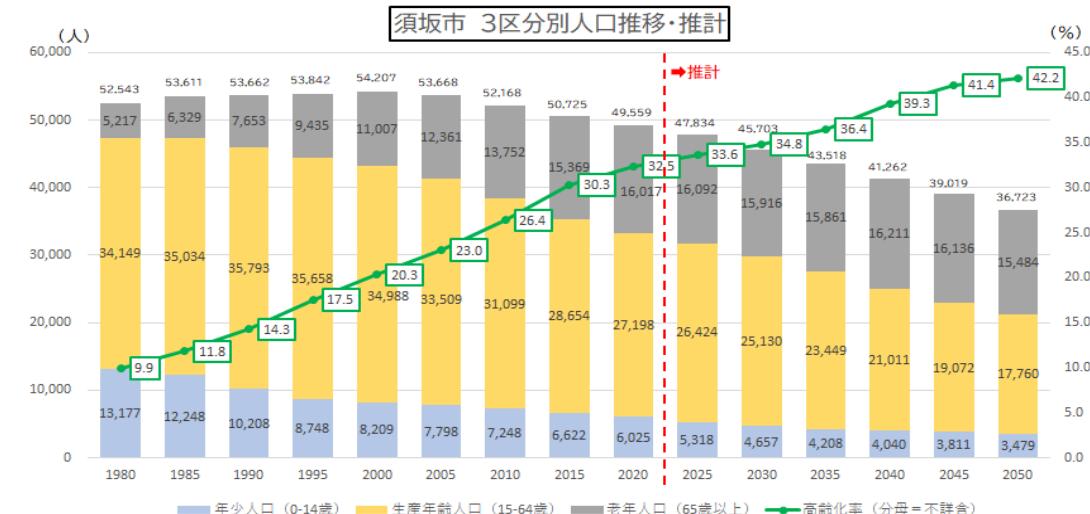
計画期間は、「第六次総合計画 須坂みらいチャレンジ 2030」との整合性を図るため、2026年度から2030年度までの5年間とし、社会におけるデジタル技術の進化や国及び県の施策、制度改正のほか、市の取組状況などを踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行います。

1 社会環境の変化

① 人口減少と少子高齢化

人口減少や少子高齢化の進行は、行政サービスの維持や地域経済に大きな影響を与えています。

特に、若年層の減少と高齢者の増加は、税収の減少、社会保障費の増大、地域の活力の低下など持続可能なまちづくりをすすめていく上で大きな課題となっています。

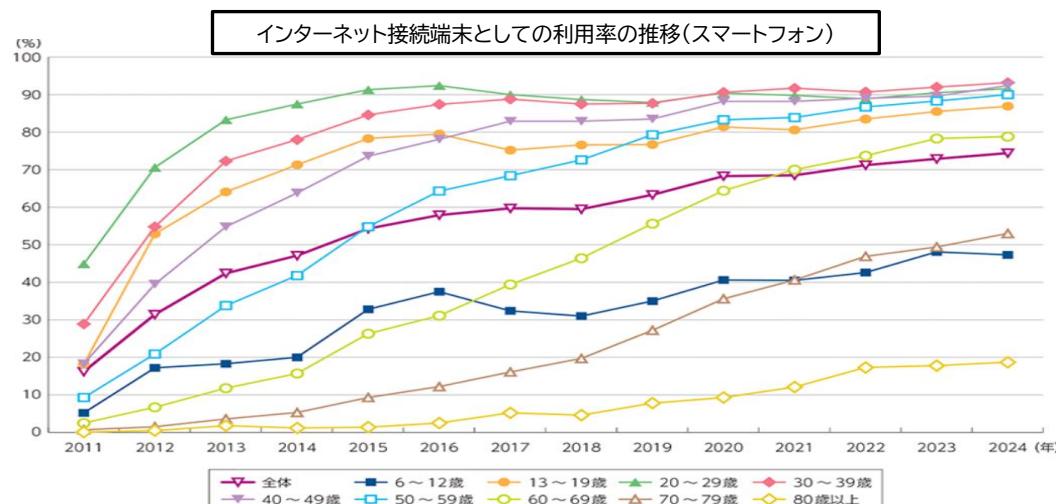


出典：2020年まで総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の知己別将来推計人口」

② デジタル技術・サービスの浸透・拡大

デジタル技術が社会に浸透し、SNS等のプラットフォームやクラウドサービス等を含め、市民生活や企業活動等において、重要・不可欠な、いわば「社会基盤」としてのデジタル領域が拡大しています。

市民や企業の情報収集、コミュニケーション、消費行動や企業の経済活動に大きな変化が生じつつあります。



出典：「令和7年度情報通信白書」（総務省）

1 社会環境の変化

③ 持続可能な地域の実現

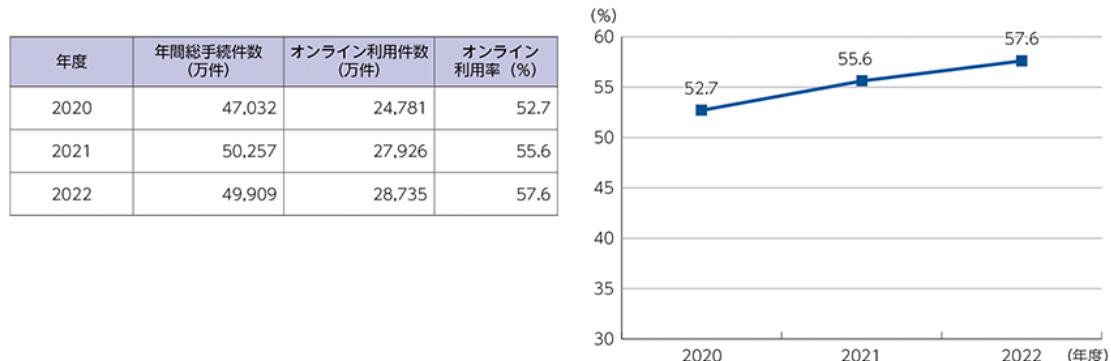
DXの推進は、各分野における業務効率化や生産性向上を通じて労働力不足を補うだけでなく、質の高い行政サービスの向上や市民生活の利便性向上を図ることにより、自治体の持続可能な運営基盤の確立も期待されています。

④ デジタル化の進展と働き方の変化

リモートワークや副業・兼業の普及といった新たな働き方が生まれるなどの経済情勢・雇用環境の変化、価値観・生活様式の変容に伴う市民ニーズの多様化や地域課題の複雑化への柔軟な対応が求められています。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機にデジタル化が急速に進展しており、リモート業務やオンライン行政サービスの普及が加速し、課題解決のために自治体施策においてもDXを推進する動きが強まっています。

地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続のオンライン利用状況の推移

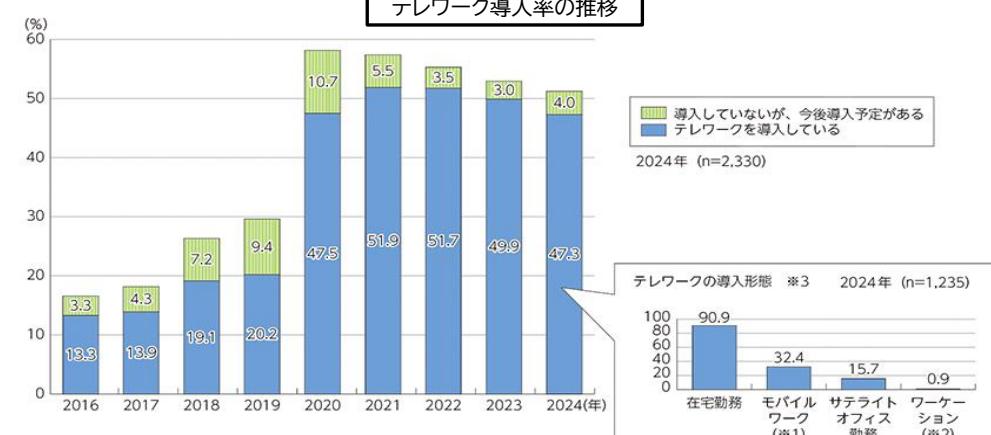


*1 2020年度のオンライン利用状況の実績については、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日閣議決定)において、地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続とされている59手続を対象として、再度調査し算出したもの。2021年度以降についても、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において、地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続を対象としている。

*2 オンライン利用率(%) = オンライン利用件数 / 年間総手続件数 × 100
年間総手続件数は、対象手続に関して既にオンライン化している団体における、総手続件数と人口を基に算出した全国における推計値である。
オンライン利用件数は、より精緻なオンライン利用率の算出を行うため、年間総手続件数と同様、推計値としている。

出典:「令和7年度情報通信白書」(総務省)

テレワーク導入率の推移



*1 営業活動などで外出中に作業する場合。移動中の交通機関やカフェでメールや日報作成などの業務を行なう形態も含む。

*2 テレワークなどを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。

*3 導入形態は無回答を含む形で集計。

出典:「令和7年度情報通信白書」(総務省)

2 市民意識調査

第六次須坂市総合計画・後期基本計画づくりと、市民ニーズを市政に生かすため、2025年5月14日～6月9日に「2025年度 須坂市市民総合意識調査」を実施。須坂市内にお住まいの満18歳以上の方の中から2,000名を無作為に抽出。

- 年代別のデジタル化期待分野をみると、全年代とも「保健・医療・健康」が共通して高い。
- 「10～20代」は、「観光・商工業」が1番高い。
- 「30～40代」は「子ども・子育て」が1番高い。
- 「50～60代」及び「70代以上」は、「防災・消防・防犯」が2番目に高い。
- 「70代以上」は、「高齢者・障がい者福祉」が3番目に高い。
- 「10～40代」と「50～70代以上」でデジタル期待分野の高い部分が大きく分かれる傾向がみられる。

年代別×デジタル化が進むことを期待する分野【3つまでの複数回答】

分野	年齢	10～20代	30～40代	50～60代	70代以上
子ども・子育て		28.4	39.2	16.5	10.8
観光・商工業		40.7	33.3	31.2	13.7
一次産業（農畜林水産業）		6.2	8.8	8.5	10.4
防災・消防・防犯		19.8	26.9	40.9	47.5
保健・医療・健康		37.0	36.3	42.4	48.9
高齢者・障がい者福祉		7.4	9.4	15.0	35.6
公共交通		19.8	19.9	17.9	11.5
学校教育		25.9	29.2	15.3	12.9
生涯学習・社会教育		7.4	9.9	7.9	4.3
スポーツ・文化振興		6.2	4.1	2.1	2.5
都市インフラ（道路・上下水道・情報基盤等）		19.8	17.0	22.4	33.5
環境保全		4.9	1.2	5.3	11.5
税務		13.6	18.1	13.5	6.1
その他		2.5	1.8	3.2	2.5

1位

2位

3位

4位

出典：2025年度 須坂市市民総合意識調査結果報告書

2 市民意識調査

- 年代別のデジタル化期待サービスをみると、全年代とも「オンラインでの申請・届出等の拡充」が一番高い。
- 「10～20代」及び「30～40代」は、「電子マネーやクレジットカードによる税・公共料金の支払い」が2番目、「オンラインでの公共施設等の予約」が3番目に高い。
- 「50～60代」は、「電子マネーやクレジットカードによる税・公共料金の支払い」が2番目に高い。
- 「70代以上」は、「スマホ等の活用支援講習会の開催」が2番目に高い。
- 「窓口でのタブレット端末等の導入」や「マイナンバーカードを活用した行政サービスの提供」は、年代が上昇するに従って高くなっている。

年代別×今後、行政にデジタル化を期待する手続きやサービス【3つまでの複数回答】

	10～20代	30～40代	50～60代	70代以上
オンラインでの申請・届出等の拡充	67.1	65.9	57.5	37.9
オンラインでの各種相談（健康相談など）	20.7	20.2	24.9	24.7
オンラインでの公共施設等の予約	40.2	35.8	19.4	18.1
電子地域通貨の導入	4.9	4.0	2.5	0.8
スマホ等の活用支援講習会の開催	4.9	6.4	15.1	34.6
電子マネーやクレジットカードによる税・公共料金の支払い	41.5	37.6	27.4	9.5
窓口でのタブレット端末等の導入	13.4	15.6	15.7	18.1
マイナンバーカードを活用した行政サービスの提供	15.9	18.5	21.8	28.0
SNS等を活用した情報発信	20.7	23.7	25.2	19.3
その他	2.4	2.9	6.2	9.5

■ 1位 ■ 2位 ■ 3位 ■ 4位

出典：2025年度 須坂市市民総合意識調査結果報告書

3 国の動向

国は、自治体のDXを推進するため、自治体が重点的に取り組むべき事項や国の支援策等を取りまとめ、「自治体DX推進計画」（2025年12月改定）及び「自治体DX推進手順書」（2025年3月改定）を策定しました。

「自治体DX推進計画」において、自治体DXの取組とあわせて取り組むべき事項として、「すべての地域がデジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進すること」としており、今般、自治体の事業検討・実施に資するよう、「地域社会のデジタル化に係る参考事例集」（2025年6月改定）を作成しています。

参考資料

自治体DX推進計画等の全体像

- 自治体が重点的に取り組むべき事項や国による支援策、手順書、参考事例集等を取りまとめ、取組を後押し
- 各自治体の取組について進捗状況の「見える化」を推進

今回改定

自治体DX推進計画（2020.12策定、2025.12改定）

- 各自治体においてDXを進める前提となる考え方
 - ① BPRの取組の徹底 ② 自治体におけるシステム整備の考え方
 - ③ オープンデータの推進・官民データ活用の推進
- 自治体におけるDXの推進体制の構築
 - ① 組織体制の整備 ② デジタル人材の確保・育成
 - ③ 計画的な取組
 - ④ 都道府県と市区町村の連携による推進体制の整備
- 自治体DXの重点取組事項
 - ① 自治体フロントヤード改革の推進
 - ② 地方公共団体情報システムの標準化
 - ③ 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化等の推進
 - ④ 公金収納におけるeL-QRの活用
 - ⑤マイナンバーカードの取得支援・利用の推進
 - ⑥セキュリティ対策の徹底
 - ⑦自治体のAIの利用推進 ⑧テレワークの推進
- 自治体DXの取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組
 - ① デジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
 - ② デジタルデバイド対策
 - ③ デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し

自治体DX推進手順書（2021.7策定）

- 自治体DX全体手順書（2025.3改定）
 - ・ DXの推進に必要と想定される一連の手順を0～3ステップで整理
 - ステップ0：認識共有・機運醸成
 - ステップ1：全体方針の決定
 - ステップ2：推進体制の整備
 - ステップ3：DXの取組みの実行
- 自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書（2024.9改定）
 - ・ 標準化・共通化の意義・効果、作業手順等を示すもの
- 自治体フロントヤード改革推進手順書（2025.5策定）
 - ・ 自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト採択団体の取組等に基づき、改革の各段階でやるべきことや留意点を示すもの
- 自治体DX推進参考事例集（2025.6改定）
 - ・ 全国の自治体におけるDXの最新の取組を、①体制整備、②人材確保・育成、③内部DX、④共同調達に整理し、参考事例集としてまとめたもの

これから事業に取り組む団体の参考となるよう、各事業の概要に加え、事業のポイント・工夫点、取組に至った経緯・課題意識等を参考事例集としてまとめたもの

出典：総務省ホームページ 自治体DXの推進

3 県の動向

長野県は、しあわせ信州創造プラン3.0で掲げる政策構築・推進に当たっての共通視点の一つ「デジタル技術を徹底活用する」を踏まえて、あらゆる分野におけるDXを加速化させるための考え方や取組を明確にする実行計画として、2025年3月に長野県DXアクションプラン(計画期間：2025年度から2027年度まで)を策定しました。

誰もがDXの恩恵を享受できるよう、市町村や事業者など多様な主体と連携し、暮らし・産業・行政といったあらゆる分野におけるDXの取組を進めることを通して、新たな技術に適応しながら持続可能な社会を実現するとしています。

長野県DXアクションプラン 取組の総合的展開（概要）

[詳細は別紙](#)



3つの柱による取組の総合的展開

3つの柱の14の分野における目指す姿・目標や取組を明確にし、**着実に推進**
※このうち「重点取組」は次頁以下

暮らしのDX

暮らしの利便性や地域の安全性・持続可能性の確保・向上に向けた取組

(8分野)

教育、結婚・出産・子育て、医療・福祉、モビリティ、インフラ、防災・減災、県民生活・文化、環境

取組例：

- 教育や医療の現場でオンラインの活用を推進
- 介護事業所における介護テクノロジーの定着を支援
- パスロケーションシステムやデジタルサイネージ等の公共交通の待合環境の整備を推進
- 次世代空モビリティ（ドローン、空飛ぶクルマ等）の社会実装を促進
- 道路・トンネル、水道の点検にAIを活用し、効率的・効果的に維持管理 等

産業のDX

付加価値労働生産性の向上に向けた、あらゆる産業分野でDXを加速する基盤の整備、各分野における深掘りのための取組

(4分野)

商工業、観光、農業、林業

取組例：

- 関係機関と連携して、企業におけるデジタルツールの活用やデジタル人材の育成を支援
- 観光事業者等によるICTツールの活用を支援とともに、観光MaaSの提供を開始
- データやAIを活用して、農業者の経験や勘による優れた技術のスマート化を推進
- 森林情報の高度利用を進めるとともに、現場業務の省力化を促進 等

行政のDX

持続可能な行政運営の実現に向けた、住民サービスの維持・向上と府内業務の効率化、全県的なDX推進体制の整備

(2分野)

スマート県庁の実現、市町村行政事務DXの促進

取組例：

- 手続・相談のオンライン化を進めるとともに、市町村の窓口サービスの見直しを支援
- 職員のデジタルリテラシーを向上させながら、ICTツールを活用して業務プロセスを見直し
- 全県でのデジタル人材の確保・活用、デジタル基盤の共同化を通して、団体規模を問わずDXを着実に進められる体制を整備 等

出典:長野県ホームページ 長野県DXアクションプラン

1 基本理念

本市は、第六次須坂市総合計画により、2030年に向けた目指す将来像として、「『豊かさ』と『しあわせ』を感じる共創のまち 須坂」の実現を目指してまちづくりを進めています。

この総合計画の基本構想では、すべての政策分野に共通する取組方針として3つの「チャレンジ指針」を定め、特に「チャレンジ指針2：『進化』」において、「新たなICT（情報通信技術）を行政運営、産業、暮らしの各方面に取り入れ、積極的に推進」することとしています。

本計画は、デジタル技術の活用によって、市民に『豊かさ』と『しあわせ』を感じるサービス提供を図るとともに、「市民・企業・活動団体・行政」の4者による『共創』のまちづくりを実現するため、次のとおり基本理念を掲げます。

基本理念＝「DXで豊かさとしあわせを実感できるまち須坂」

2 基本目標

基本理念に基づき、デジタル技術を活用して本市が抱える様々な課題の解決、更なる市民・地域サービスの向上、産業振興、行政業務の効率化や教育の充実を図る取組を加速するため、本市におけるDXの推進に当たり、4つの基本目標を定めます。

基本目標1：市民サービス向上のためのDX（市民DX）

市民一人ひとりのニーズに寄り添い、市民に優しいサービスの実現を目指します。

基本目標2：地域の暮らしを支えるためのDX（地域DX）

安全・安心な暮らしを支え、豊かさとしあわせを感じができる持続可能なまちづくりを目指します。

基本目標3：産業振興を支援するためのDX（産業DX）

農業・ものづくり・観光といった地域産業の改革を支援しつつ、デジタル化による地域産業の活性化と付加価値向上を目指します。

基本目標4：行政の効率化・教育の充実のためのDX（行政・教育DX）

必要な行政サービスを適切かつ容易に受けられるよう業務改革を行うとともに、住民目線でより便利な行政サービスの提供を目指します。また、教育分野のデジタル化による学習環境の充実、学びの機会拡大を図ります。

1

分野 市民DX

担当課 健康づくり課

事業名 母子保健事業

概要

- 妊娠・出産・乳幼児期の子育てに関する必要な情報を簡単に効率よく取得できるよう情報発信とともに、乳幼児の予防接種や健診のスケジュール、成長記録などの管理ができるスマートフォン用アプリケーションを配信することにより、安心して子育てできるようサポートする。
- 健康づくり課からの配信に留まらず他課とも連携し、市民がより迅速に必要としている情報を得られるようにする。

工程表

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

運用

アウトプット

- アプリの利用実人数
(年間600人)

アウトカム

- 市民が迅速かつ正確に情報を取得

2

分野 市民DX

担当課 消防本部 警防課

事業名 マイナ救急

概要

- 国が救急搬送の迅速化・円滑化を目的に推進している事業で、救急隊が傷病者の搬送先を選定する際、マイナンバーカードに紐づけされたマイナ保険証を活用して、過去の受診歴や薬剤情報などを把握し、円滑・迅速に搬送できるようにする。

工程表

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

運用

アウトプット

- マイナ救急の活用者数（須高管内）
34件/月

アウトカム

- 傷病者の負担軽減
- 適切な医療機関への迅速搬送
- 適切な応急処置

3

分野 市民DX

担当課 子ども課

事業名 子育て支援制度情報の集約化とプッシュ型情報発信

概要

- 国において整備中の「子育て支援制度レジストリ」(国・自治体の子育て支援制度に係る情報を集約・構造化したデータベース)を業務導入する。市の子育て支援制度情報の登録及びデータの管理・更新を適切に行っていく。
- 子育て支援制度レジストリの登録情報を活用し、施策などの必要情報を子育て世代へ適切なタイミングでプッシュ型発信する仕組みを研究し、導入を目指す。

工程表

2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度



アウトプット

- 子育て支援に係る情報を最適に届ける仕組みの構築
- 対象子育て世代へのプッシュ型の情報発信

アウトカム

- 子育て世代が必要な情報取得のための時間削減
- 申請そびれ・忘れ等を防ぎ、子育て支援制度を活用

4

分野 市民DX

担当課 子ども課

事業名 子どもの保育園入所活動支援

概要

- 保活(子どもの保育園入所のために保護者が行う各種活動全般)を支援するため、こども家庭庁にて実装する「保活情報連携基盤」を業務導入する。保護者は、保活における情報収集や保育施設見学予約のワンストップ化などの利便性向上が期待される。
- 市では、入所時の調整準備や保護者の窓口電話対応の業務負荷軽減が期待される。
- 保育施設は、施設見学予約のデジタル化など保護者対応の業務負荷軽減が期待される。
- 企業担当者は、就労証明書の作成・通知のデジタル化など業務負荷軽減が期待される。

工程表

2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度



アウトプット

- 保活ワンストップシステムの提供に係る整備・運用開始

アウトカム

- 保護者の保活における利便性向上
- 関連ステークホルダーの業務負荷軽減

第4章 取組項目 1 市民DX

5

分野 市民DX

担当課 子ども課

事業名 保育ICTシステム活用

概要

- 2024年度に導入し稼働中の保育ICTシステムについて、職員や保育士の習熟度を深めるとともに、さらに活用を推進し導入効果の最大化を図る。
- 未使用のオプション機能を業務に導入できるかどうかの検討を行う。
- 2027年度末までの契約となっているため、同年度中までに保育ICTシステム導入の効果検証を行い、次年度以降の方針を決定する。

工程表

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

運用・研究

運用・更新準備

運用

アウトプット

- 登降園管理や欠席連絡等の機能を有するアプリケーションの提供

アウトカム

- 公立保育園保護者の利便性の向上
- 保育士の負担軽減及び保育に係る業務全体の質の向上

6

分野 市民DX

担当課 デジタル活用推進室

事業名 電子申請の整備促進

概要

- パソコンやスマートフォン、タブレット等からインターネットを利用して、自宅やその他の場所で行政手続等を出来るようにし、市民の利便性向上を図る。(ながの電子申請、ぴったりサービス)
- システム更新の際には、機能拡充(キャッシュレス決済等)も検討する。

工程表

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

ながの
電子

運用

ぴったり

導入

運用

アウトプット

- 電子申請の利用件数
(22,000件/年)

アウトカム

- 市民サービスの向上

7

分野 市民DX

担当課 市民課、デジタル活用推進室

事業名

自治会業務のデジタル化支援

概要

- 自治会運営支援システムを導入し、市や自治会からの配布物をデジタル環境下で簡易に閲覧できるようにする。
- 区長への調査や連絡手段として活用し、市、区双方の業務効率化を図る。
- 自治会活動の「見える化」や災害時の安否確認、平時のコミュニケーションツールとして活用。
- 自治会だけでなく、他の分野への拡充も検討していく(デジタル活用推進室)。

工程表

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

検討

導入

運用

アウトプット

- システム導入による業務効率化

アウトカム

- 市民が迅速かつ正確に情報を取得
- 地域の安全・安心の確保

8

分野 市民DX

担当課 デジタル活用推進室

事業名

AIチャットボットの活用

概要

- 市ホームページにAIチャットボットを設置することにより、市民が対話型で、より迅速に必要としている情報を得られるようにする。
- AIチャットボットに蓄積された問い合わせデータを基に、市民のニーズを踏まえたコンテンツを提供し、市民の満足度の向上を図る。

工程表

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

研究

アウトプット

- AIチャットボットによる情報提供の実施

アウトカム

- 市民が迅速かつ正確に情報を取得

第4章 取組項目 1 市民DX

9

分野 市民DX

担当課 デジタル活用推進室

事業名 マイナンバーカードの利活用

概要

- マイナンバーカードの普及率は年々増加している。現状においてもマイナンバーカードを活用したサービス(コンビニ交付やぴったりサービス等)を提供しているが、既存サービス以外にもマイナンバーカードを利活用した行政サービスの提供を検討する。

工程表

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

研究

アウトプット

- マイナンバーカードを利活用した行政サービスの提供

アウトカム

- 市民サービスの向上と業務効率化

10

分野 市民DX

担当課 デジタル活用推進室

事業名 フロントヤード改革の実施

概要

- 住民と行政との接点（フロントヤード）である窓口業務、電話対応、オンライン申請等に加えて、バックヤードにおける業務も含めて、全体最適を図る。
- 住民サービスの利便性向上と職員の業務効率化によって、行政運営の持続可能性確保を目指す。

工程表

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

研究

アウトプット

- フロントヤード改革の実施

アウトカム

- 市民サービスの向上と業務効率化

11

分野 市民DX

担当課 営業課

事業名 水道スマートメーターの導入

概要

- 検針員の各戸訪問の目視による検針から、スマートメーターによる通信での検針に移行する。
- 市民はデータでの水量確認ができ使用水量の見える化が図られ、節水や漏水の早期発見につながる。水道事業者は検針業務の効率化、検針員不足への対応を図る。
- メーター価格や通信料等の導入費用が高額なため、費用低減策を研究する。

工程表

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

研究

アウトプット

- 導入方針の策定・事業化

アウトカム

- 市民サービスの向上と業務効率化

12

分野 地域DX

担当課 生涯学習推進課

事業名

市民向けパソコン教室・スマホ・タブレット等相談室の開催

概要

- 行政手続きや市民生活においてDX化が進む中で、デジタルデバイド※によるデメリットを感じることが少なくなるよう、身近な施設で市民が気軽にパソコンの操作方法やスマホ・タブレット等の活用を学ぶ機会を提供する。

※デジタルデバイド＝インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと

工程表

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

運用

アウトプット

- 市内の全地域公民館における各教室や相談室の開催

アウトカム

- 市民がパソコンやスマートホンを身近な生活の中で活用できるスキルを習得

13

分野 地域DX

担当課 子ども課

事業名

給付等の保育業務における保育施設・県との手続きオンライン化

概要

- 給付等の保育業務で、自治体・県・保育施設間のオンライン手続きの推進を目的として、こども家庭庁にて実装する「保育業務施設管理プラットフォーム」を業務導入する。
- 子ども課の保育関連事務の中でも、給付業務は煩雑な制度に加え手作業や目検での確認など、業務がアナログかつ属人的であったため、優先度を持ってDX化に取り組む。
- 保育施設にとっても、市との書類のやり取りや、申請時のメール・電話による確認工数が削減されるなど、事務負担の軽減が図られることが期待される。

工程表

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

導入

運用

アウトプット

- 給付等保育業務に係るやり取りや手続きのオンライン化

アウトカム

- 業務負担軽減、属人化の解消
- 保育業務のワンスオ nリー(一度提出した情報の再提出を不要とすること)の実現

第4章 取組項目 2 地域DX

14

分野 地域DX

担当課 デジタル活用推進室

事業名 施設予約システム・スマートロックの整備

概要

- 市施設の予約をインターネットから出来るようにして、市民の利便性向上を図る。また、システム更新時に利用料のキャッシュレス決済についても検討する。
- 一部施設にスマートロックを設置し、鍵の代わりに暗証番号でカギの開け閉めを可能にすることで市民サービスの向上と職員の業務効率化を図る。

工程表

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

運用

運用・更新準備

運用

アウトプット

- 施設予約システム及びスマートロックの導入

アウトカム

- 施設予約システム及びスマートロックの満足度(5段階で4以上)

15

分野 地域DX

担当課 総務課

事業名 防災情報を発信できるアプリの導入

概要

- 防災行政無線の機能強化工事により防災アプリを導入し、防災行政無線の放送内容を音声と文字で発信し、アプリ登録者が正確な放送内容を確認出来るようにする。
- 須坂市リンク集から防災情報を発信し、気象情報などの情報を収集してもらう。

工程表

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

運用

アウトプット

- アプリ登録者数(3,500人以上)

アウトカム

- 防災行政無線の放送内容を迅速に取得
- 正確な防災情報の取得

16

分野 地域DX

担当課 会計課

事業名 eL-QRを活用した公金収納

概要

- 国の規制改革推進計画等により地方公金収納のデジタル化を2026年9月までに開始することとされているため、地方税共同機構が提供する地方税共通納税システムを活用し、eL-QR※コードを用いた公金収納を行う。
- 納付書にeL-QRコードを付することで、収納代理金融機関以外の金融機関でも公金納付が可能となる。また、クレジット決済やスマホ決済等新たな納付手段を提供できるようになる。

※eL-QR = 地方自治体が発行する納税通知書や請求書に印字される地方税統一QRコードのこと

工程表

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

導入

運用

アウトプット

- eL-QR納付の実施

アウトカム

- 収納業務の効率化
- 市民サービスの向上
- 納付書処理手数料増額の抑制

17

分野 地域DX

担当課 総務課

事業名 避難所受付業務

概要

- 避難者が用紙に記入していたことをデジタル化することにより、受付業務がスムーズになり、避難者の負担軽減となる。また、避難者名簿の作成に生かせる。
- マイナンバーカード、運転免許証、スマートフォン等により受付業務をスムーズにし、そのデータを避難者名簿作成に生かす。

工程表

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

研究

アウトプット

- 他市町村の状況を参考にシステム導入について、費用面を含め調査研究

アウトカム

- 避難者の負担軽減と事務の効率化

18

分野 産業DX

担当課 産業連携開発課

事業名

中小企業DX推進支援事業

概要

- 市内中小企業のDXを推進し、生産性の向上及び人手不足など経営課題の解決に取り組む。
- セミナー等によりDX及びデジタル化に対する意識を醸成し、希望する企業に対し専門家による伴走支援を行う。

工程表

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

運用

アウトプット

- 伴走支援企業数 6 社/年

アウトカム

- 業務の効率化、省人化による経営改善
- SNSの活用などによる顧客数や売上の増加

19

分野 産業DX

担当課 産業連携開発課

事業名

デジタル人材育成事業

概要

- 市内企業で不足している専門性の高いデジタル人材の育成を行う。
- デジタルに関する講座を開催し、子育て中の方、就労中でスキルアップを目指す方、起業希望の方などを支援する。

工程表

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

運用

アウトプット

- 受講者数50人/年

アウトカム

- 受講者の就労先や仕事におけるデジタルツールの活用
- 子育て中の方の新規就業推進

20

分野 産業DX

担当課 農林課

事業名 eMAFF農地ナビを活用した農地バンク情報の公開

概要

- 市が行っている農地の所有者の貸付／売却意向を農家に提供する「農地バンク」の情報を、農水省がインターネット上で提供するGISシステムであるeMAFFで公表することにより、農地バンク情報の有効活用を図る。

工程表

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

研究

アウトプット

- インターネット上の農地バンク情報の提供

アウトカム

- 農地の貸し手／借り手が迅速かつ正確に情報を取得

第4章 取組項目 4 行政・教育DX

21

分野 行政・教育DX

担当課 消防本部警防課

事業名

通信指令台共同運用に伴う消防OAシステムの導入

概要

- 消防OAシステム（支援情報処理装置）を導入することにより、指令装置の災害事案情報と連動ができ、各種災害出動報告書の入力効率化を図る。
- 各種災害出動報告書の作成及び決裁をシステム化することにより業務の効率化につなげる。
- 各種統計業務へ活用する。

工程表

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

運用

アウトプット

- 業務量の削減（業務効率化）

アウトカム

- 各種災害活動・出動の充実

22

分野 行政・教育DX

担当課 総務課

事業名

文書管理・電子決裁システム導入事業

概要

- 既存システムで押印決裁としている文書、添付書類を紙で取り扱っている文書等を電子決裁にすることにより、業務の効率化、ペーパーレス化を図る。
- 文書事務全般をデジタル化することにより、執務環境の改善、再生紙・トナー・インク等消耗品購入費用の削減を図る。

工程表

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

運用

運用・更新準備

運用

アウトプット

- システムの導入又は更改

アウトカム

- 業務効率化及びペーパーレス化並びに執務スペースの確保

23

分野 行政・教育DX

担当課 子ども課

事業名

児童家庭相談システム活用

概要

- 2023年度に導入し稼働中の児童家庭相談システムについて、職員の習熟度を深める。
- 2028年度途中までの契約となっているため、同年度上半期までにシステム導入の効果検証を行い、以降の方針を決定する。
- こども家庭庁では「こどもや家庭に寄り添った相談業務のDXの促進」ということで、市町村こども家庭センターのICT化に関する課題意識を示していることから、今後の国動向も注視していく。

工程表

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

運用・研究・更新準備

運用

アウトプット

- ケース管理システムの運用による適切な児童家庭相談の記録・管理

アウトカム

- 相談員の業務効率化
- 保護・支援・配慮を要する家庭・児童への適切な支援に向けた有機的なつなぎの実現

24

分野 行政・教育DX

担当課 議会事務局

事業名

議会開会中の議員出退表示

概要

- 現在、議会事務局前のモニターで表示している議員の在籍状況を、職員のLGWAN ※に接続された端末でも容易に確認できるようにする。(議会開会中)

※LGWAN = 国や地方公共団体間で、安全に情報交換するための行政専用の閉域ネットワークのこと

工程表

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

研究

導入

運用

アウトプット

- WEBブラウザ（LGWAN）での議員の出退状況表示

アウトカム

- 議員の出退状況把握による職員の事務効率化

25

分野 行政・教育DX

担当課 デジタル活用推進室

事業名 生成AIの活用

概要

- 市の業務に生成AIを導入することにより、業務効率化を図り、空いた時間で政策立案等の業務を実施できるようにする。
- 職員が生成AIを使いやすいように、庁内の利用ルールを定める。

工程表

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

研究

導入

運用

アウトプット

- 生成AIツールを活用した業務数（10件）

アウトカム

- 市民サービスの向上と業務効率化

26

分野 行政・教育DX

担当課 デジタル活用推進室

事業名 メールドメイン統一

概要

- 職員の利便性向上や庁外とのコミュニケーション円滑化のため、LGWAN系（city.suzaka.lg.jp）とインターネット系（city.suzaka.nagano.jp）で別れているメールドメインを『city.suzaka.lg.jp』に統一し、1つのメールシステムでメールの送受信ができるようにする。

工程表

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

検討

導入

運用

アウトプット

- インターネットでのlg.jpドメインの公開およびメール無害化、転送システムの導入

アウトカム

- 組織としての信頼性向上
- 住民や関係機関とのコミュニケーション円滑化

第4章 取組項目 4 行政・教育DX

27

分野 行政・教育DX

担当課 上下水道課

事業名

DX等の新技術を活用した効率的な施設の維持管理

概要

- 上下水道事業に精通した技術職員が減少しているため、DX等の新技術を活用した効率的な施設の維持管理を進めることが必要。
- 2024年に実施した衛星画像データとAIによる漏水調査の継続実施の有効性の検証を行う。

工程表

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

調査・研究

導入

運用

アウトプット

- 国土交通省の上下水道DX技術カタログなどを参考にした調査・研究による、新たな技術の導入

アウトカム

- DX等の新技術を活用した効率的な施設の維持管理の実現

28

分野 行政・教育DX

担当課 議会事務局

事業名

会議記録校正の効率化

概要

- 会議記録の校正については、軽微な内容（誤字・脱字、全角、半角等）を含め、職員が音声等により確認を行っている。引き続き、音声等による確認は必要であるが、軽微な内容についてはシステム等により自動で識別することにより、事務の効率化を図ることが可能となる。
- 公用文における漢字使用等や全角、半角などの取扱いに統制が図られ、正確性が向上する。

工程表

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

研究

アウトプット

- 生成AI等の活用の調査研究
- （活用する場合）取扱要綱の策定

アウトカム

- 校正時間の短縮による事務の効率化
- 公用文における漢字や全角、半角などの統制による正確性の向上

29

分野 行政・教育DX

担当課 総務課

事業名 勤怠管理システム

概要

- 職員の出退勤、時間外勤務、休暇などを記録・集計等をシステムにより一元管理することで、業務を効率化し、適正な労務管理を図る。
- 時差出勤やテレワーク、フレックスタイムなど多様な働き方と一体的に推進することで、人材の確保、生産性の向上につながる。

工程表

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

研究

アウトプット

- システムの導入

アウトカム

- 業務効率化及び働き方改革の推進
- 職員の満足度向上

30

分野 行政・教育DX

担当課 デジタル活用推進室

事業名 庁内ネットワーク（三層分離）の見直し

概要

- 基幹系、LGWAN系、インターネット系に分離されている府内ネットワークの構成を見直し、セキュリティを確保しつつ一人一台のPCで、効率的に業務あるいはテレワークができるようにする。
- セキュリティを担保するためのゼロトラストアーキテクチャ※について研究する。

※ゼロトラストアーキテクチャ=従来の境界型セキュリティモデルから大きく転換した考え方で、「決して信頼せず、常に検証する」という原則に基づくセキュリティの考え方

工程表

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

研究

アウトプット

- 見直し方針の策定、予算化
- セキュリティポリシーの改定

アウトカム

- 業務効率の向上と柔軟な働き方の実現
- セキュリティレベルの向上とリスク低減

第4章 取組項目 4 行政・教育DX

31

分野 行政・教育DX

担当課 デジタル活用推進室

事業名

デジタルツールを活用した業務効率化

概要

- 業務効率化や生産性向上を図るため、「業務の見える化」を行い、BPR※を行ったうえで、デジタルツールを活用し、業務効率化を図る。
- 職員間のコミュニケーションを円滑にするためのチャットツールの導入や業務を自動化するRPA※の活用方法を検討する。

※BPR=Business Process Re-engineeringの略 行政サービスの提供方法や内部業務のプロセスを根本から見直し、最適化する取り組みのこと

※RPA=Robotic Process Automationの略 人がパソコンで行う定型的な作業を自動化するソフトウェアのこと

工程表

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

研究

アウトプット

- BPRの実施およびデジタルツールの活用・研究

アウトカム

- 職員の業務効率化

32

分野 行政・教育DX

担当課 デジタル活用推進室

事業名

各種システムにおけるデータの電子決裁化

概要

- 基幹系から情報系システムへのデータ移動を容易にし、文書管理システムで決裁ができるようになる。(基幹系から情報系システムへのデータの受け渡しに関する国のガイドラインの動向を注視する。)
- 財務会計システムにおける電子決裁機能の研究を行う。

工程表

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

研究

アウトプット

- 基幹系から情報系システムへのデータ移動を容易にするツールの導入
- 財務会計システムにおける電子決裁機能の導入

アウトカム

- 職員の業務効率化

33

分野 行政・教育DX

担当課 子ども課、デジタル活用推進室

事業名

デジタルツールを用いた相談記録業務の負担軽減

概要

- 家庭児童相談業務において、ケース管理はシステムを利用しているが、相談や会議等での経過記録の入力は自席でしかできない。出先等でデジタルツールを活用し、帰庁後の記録の負担軽減につながるような取り組みができるかを研究していく。
- タブレット端末や音声文字起こしなどのツールを、相談や会議の場に応じて活用する。
- 他市町村こども家庭センター及び児童相談所等での事例研究。
- 他の分野への拡充も検討していく(デジタル活用推進室)。

工程表

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

研究

アウトプット

- デジタルツール（既存を含む）の活用

アウトカム

- 相談記録業務の負担軽減

34

分野 行政・教育DX

担当課 学校教育課

事業名

部活動の地域移行にともなう連絡アプリの導入

概要

- 市では2026年度から中学校の休日部活動をすべて地域クラブに移行する計画を進めているが、効率的な地域クラブの運営を行うため、学校を経由せずに出欠管理、活動スケジュール等を生徒・保護者と共有する必要がある。
- そのため、地域クラブの運営主体である市教育委員会、地域クラブの指導者、生徒・保護者の3者で情報共有できる連絡アプリを導入する。

工程表

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

研究

アウトプット

- 連絡アプリの導入

アウトカム

- 業務の効率化と教職員の負担軽減

基本理念

基本目標

取組項目

DXで豊かさとしあわせを実感できるまち須坂

市民サービス向上のためのDX (市民DX)

- 1 母子保健事業
- 2 マイナ救急
- 3 子育て支援制度情報の集約化とプッシュ型情報発信
- 4 子どもの保育園入所活動支援
- 5 保育ICTシステム活用
- 6 電子申請の整備促進
- 7 自治会業務のデジタル化支援
- 8 AIチャットボットの活用
- 9 マイナンバーカードの利活用
- 10 フロントヤード改革の実施
- 11 水道スマートメーターの導入

地域の暮らしを支えるためのDX (地域DX)

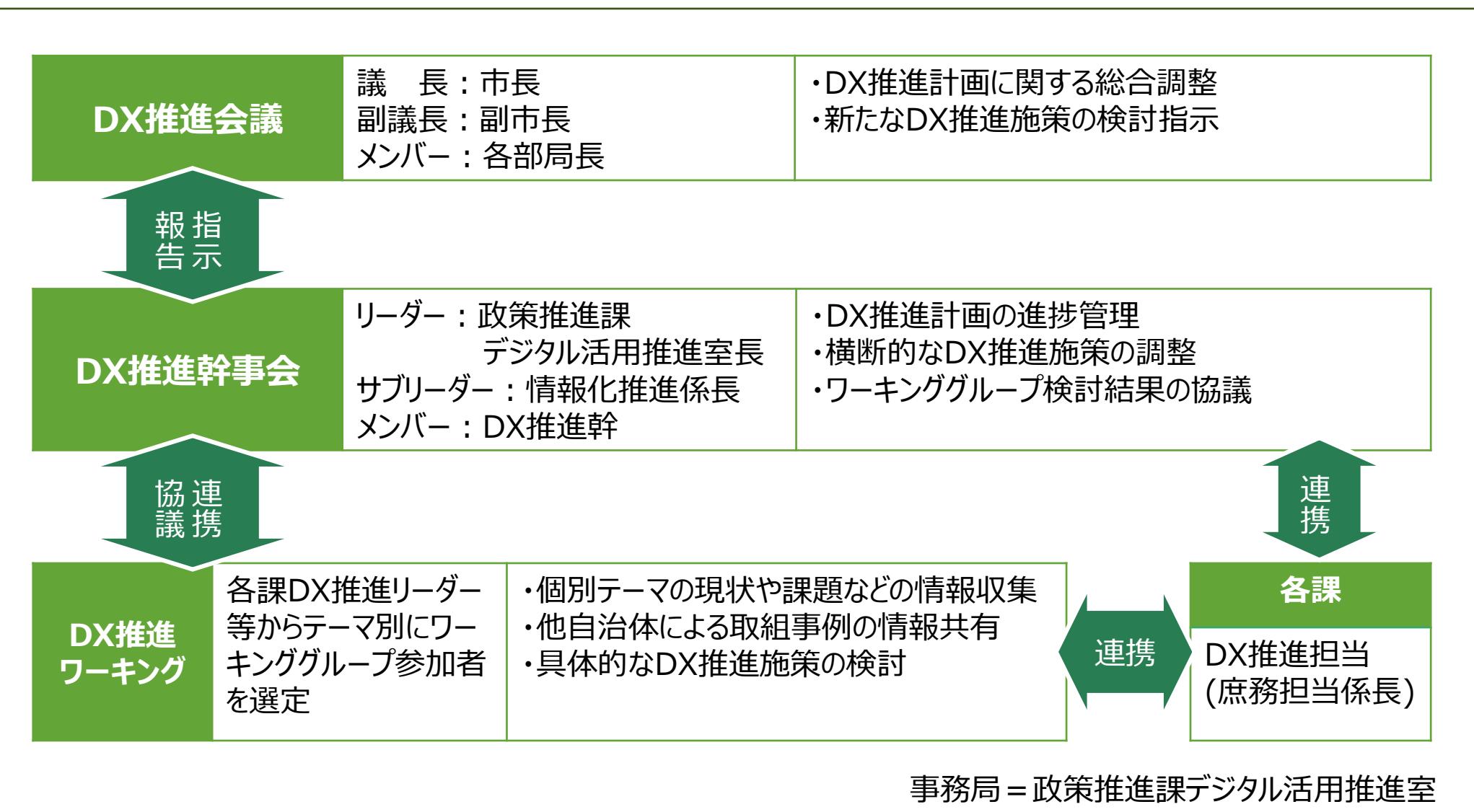
- 12 市民向けパソコン教室・スマホ・タブレット等相談室の開催
- 13 給付等の保育業務における保育施設・県との手続きオンライン化
- 14 施設予約システム・スマートロックの整備
- 15 防災情報を発信できるアプリの導入
- 16 eL-QRを活用した公金収納
- 17 避難所受付業務

産業振興を支援するためのDX (産業DX)

- 18 中小企業DX推進支援事業
- 19 デジタル人材育成事業
- 20 eMAFF農地ナビを活用した農地バンク情報の公開

行政の効率化・教育の充実のためのDX (行政・教育DX)

- 21 通信指令台共同運用に伴う消防OAシステムの導入
- 22 文書管理・電子決裁システム導入事業
- 23 児童家庭相談システム活用
- 24 議会開会中の議員出退表示
- 25 生成AIの活用
- 26 メールドメイン統一
- 27 DX等の新技术を活用した効率的な施設の維持管理
- 28 会議記録校正の効率化
- 29 勤怠管理システム
- 30 庁内ネットワーク（三層分離）の見直し
- 31 デジタルツールを活用した業務効率化
- 32 各種システムにおけるデータの電子決裁化
- 33 デジタルツールを用いた相談記録業務の負担軽減
- 34 部活動の地域移行にもつなぐ連絡アプリの導入



須坂市DX推進計画

2026年3月

発行 須坂市

編集 政策推進課デジタル活用推進室

〒382-8511 長野県須坂市大字須坂 1528 番地の 1

電話 026-245-1400（代表）

須坂市HP <https://www.city.suzaka.nagano.jp/>